

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	自衛官募集事務	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業	予算科目	2 款 1 項 15 目	事業番号	540	所属長名	西山安幸
法令根拠等	自衛隊法	■ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	奥田友和
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営	実施期間				【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画における本事業の役割	自衛隊法第97条の規定に基づき、市町村が実施する自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部について、業務見直し等による効率のかつ効果的な運用に努めるもの。					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
事業の対象	市民	事業の目的		自衛官の幅広い人材の確保を目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	法定受託事務として自衛官の募集に関する事務の一部を行うもの。	評価事業としないこととした理由		法定受託事務であり市の裁量が及ばない事業のため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	18	26	0	0	0	14	啓発業務	回	3	3	1	2
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	17	24	0	0	0	13						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	1	2	0	0	0	1						
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	410	416				404						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					15	15	15	15	15	75		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	自衛隊受援地方協力本部と連携し、広報紙や懸垂幕等を通じて広く周知を図った。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 法定業務であり、事業実施に係る判断の余地がないため。